令和７年度決算審査意見書

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づき、令和７年度南知多町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果は、次のとおりである。

記

１　審査した決算及び帳簿、証書類

(1) 令和７年度南知多町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿、証書類
(2) 令和７年度南知多町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿、証書類
(3) 令和７年度南知多町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿、証書類
(4) 令和７年度南知多町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿、証書類

２　審査の意見

各会計の歳入歳出決算は、歳入内訳簿、歳出内訳簿、その他関係諸帳簿により、出納証書類と照合のうえ内容を審査した結果、正当なものと認める。

上記のとおり、令和７年度南知多町各会計歳入歳出決算の審査を終了したので、意見書を提出する。

令和８年８月２５日

南知多町長　石　黒　和　彦　様

南知多町監査委員　　竹　内　友　幸

南知多町監査委員　　服　部　光　男

令和７年度水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、令和７年度南知多町水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果は、次のとおりである。

記

審査の意見

審査に付された決算諸表を審査した結果、会計帳票、証拠書類と照合したところ適正に経営成績及び財政状態を表示しているものと認める。

上記のとおり、令和７年度南知多町水道事業会計の決算審査を終了したので、意見書を提出する。

令和８年８月２５日

南知多町水道事業
南知多町長　石　黒　和　彦　様

南知多町監査委員　　竹　内　友　幸

南知多町監査委員　　服　部　光　男

令和７年度南知多町漁業集落排水事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、令和７年度南知多町漁業集落排水事業会計決算及び関係書類を審査した結果は、次のとおりである。

記

審査の意見

審査に付された決算諸表を審査した結果、会計帳票、証拠書類と照合したところ適正に経営成績及び財政状態を表示しているものと認める。

上記のとおり、令和７年度南知多町漁業集落排水事業会計の決算審査を終了したので、意見書を提出する。

令和８年８月２５日

南知多町漁業集落排水事業
南知多町長　石　黒　和　彦　様

南知多町監査委員　　竹　内　友　幸

南知多町監査委員　　服　部　光　男

令 和 7 年 度

南知多町決算審査報告書

一　般　会　計
特　別　会　計
企　業　会　計

南 知 多 町 監 査 委 員
竹 内 友 幸
服 部 光 男

目　　次

第１　　審査の対象…… 1

第２　　審査の期間…… 1

第３　　審査の方法…… 1

第４　　審査の概要…… 1

・令和７年度各会計別決算収支状況…… 2

１　一　般　会　計…… 3

（１）収支の状況…… 3

・予算執行状況…… 3

・年度別決算収支状況の推移…… 3

（２）歳　入…… 4

・款別歳入の状況…… 4

（３）歳　出…… 16

・款別決算額の状況…… 16

・節別決算額の状況…… 17

・性質別決算額の状況…… 18

２　特　別　会　計…… 25

（１）国民健康保険特別会計…… 25

（２）後期高齢者医療特別会計…… 27

（３）介護保険特別会計…… 28

３　財　産…… 29

４　基　金…… 29

５　水道事業会計…… 30

６　漁業集落排水事業会計…… 34

令和７年度南知多町一般会計・特別会計・企業会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果

第１　審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

南知多町一般会計歳入歳出決算

南知多町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

南知多町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

南知多町介護保険特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況調書

南知多町水道事業会計決算

南知多町漁業集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月２２日（水）から令和８年７月２７日（月）までのうち３日間

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和７年度各会計歳入歳出決算書及び実績報告書等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、また予算執行については関係法令に従って効果的になされているかなどに主眼をおき、関係職員との質疑応答を通じて審査を実施した。

第４　審査の概要

令和７年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入15,709,330千円、歳出15,099,122千円である。これを前年度と比較すると、歳入は765,999千円（5.1％）の増加、歳出は741,832千円（5.1％）の増加となっている。

□　各会計の予算に対する決算収支状況は次のとおりである。

第１表　令和７年度各会計別決算収支状況

（単位：千円）

会計別		予算現額	決算額		差引残額
			収入済額①	支出済額②	①－②
一般会計		11,156,789	10,825,415	10,277,545	547,870
特別会計	国民健康保険	2,616,582	2,490,976	2,434,662	56,314
	後期高齢者医療	374,837	373,811	370,098	3,713
	介護保険	2,055,093	2,019,128	2,016,817	2,311
合計		16,203,301	15,709,330	15,099,122	610,208

（単位：千円）

水道事業会計				
区分	収支別	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較
収益的収入及び支出	収入	691,519	698,951	7,432
	支出	681,767	640,052	△ 41,715
資本的収入及び支出	収入	1,640,011	548,367	△ 1,091,644
	支出	1,813,125	706,077	△ 1,107,048
合計	収入	2,331,530	1,247,318	△ 1,084,212
	支出	2,494,892	1,346,129	△ 1,148,763
漁業集落排水事業会計				
区分	収支別	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較
収益的収入及び支出	収入	117,219	119,359	2,140
	支出	118,043	113,619	△ 4,424
資本的収入及び支出	収入	54,836	56,483	1,647
	支出	68,956	66,925	△ 2,031
合計	収入	172,055	175,842	3,787
	支出	186,999	180,544	△ 6,455

１　一般会計

（１）収支の状況

当年度の一般会計決算額は、歳入10,825,415千円、歳出10,277,545千円で歳入歳出差引額は、547,870千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源149,170千円があるので、これを差し引いた実質収支額は、398,700千円である。

第２表　予算執行状況

（単位　金額：千円　比率：％）

予算現額	歳入				
11,156,789	調定額	収入済額	収入／予算	収入／調定	予算現額と収入済額との比較
	10,973,346	10,825,415	97.0	98.7	△ 331,374
	歳出				
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額		不用額
	10,277,545	92.1	427,689		451,555

□　過去４か年における決算収支状況の推移は、第３表のとおりである。

第３表　年度別決算収支状況の推移

（単位：千円）

区　　分		４年度	５年度	６年度	７年度
1 歳入総額	A	8,550,978	9,147,470	9,843,181	10,825,415
2 歳出総額	B	8,139,202	8,708,012	9,414,501	10,277,545
3 歳入歳出差引額（A－B）	C	411,776	439,458	428,680	547,870
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	27,026	14,540	1,749	149,170
5 実質収支（C－D）	E	384,750	424,918	426,931	398,700
6 単年度収支	F	75,875	40,168	2,013	△ 28,231
7 積立金	G	163,388	194,054	213,505	218,556
8 繰上償還金	H	0	0	0	0
9 積立金取崩し額	I	0	92,967	0	218,556
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	239,263	141,255	215,518	△ 28,231

（2）歳　入

□　歳入の概要は次のとおりである。

・予　算　現　額　　111億5,678万9,000 円
・調　　定　　額　　109億7,334万6,121 円
・収　入　済　額　　108億2,541万5,826 円
・不 納 欠 損 額　　718万8,956 円
・収 入 未 済 額　　1億4,074万1,339 円

□　款別の歳入状況については、第４表のとおりである。

第４表　款別歳入の状況

（単位　金額：千円　構成比、比率：％）

年度 / 款別	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 町税	2,069,170	19.1	2,082,189	21.1	△ 13,019	△ 0.6
2 地方譲与税	84,457	0.8	83,340	0.8	1,117	1.3
3 利子割交付金	3,867	0.0	1,161	0.0	2,706	233.1
4 配当割交付金	24,324	0.2	23,759	0.2	565	2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,428	0.3	31,408	0.3	4,020	12.8
6 法人事業税交付金	60,229	0.6	71,084	0.7	△ 10,855	△ 15.3
7 地方消費税交付金	463,638	4.3	429,328	4.4	34,310	8.0
8 環境性能割交付金	23,621	0.2	25,190	0.2	△ 1,569	△ 6.2
9 地方特例交付金	7,355	0.1	70,117	0.7	△ 62,762	△ 89.5
10 地方交付税	2,979,621	27.5	2,842,449	28.9	137,172	4.8
11 交通安全対策特別交付金	1,237	0.0	1,318	0.0	△ 81	△ 6.1
12 分担金及び負担金	14,127	0.1	7,310	0.1	6,817	93.3
13 使用料及び手数料	171,800	1.6	159,662	1.6	12,138	7.6
14 国庫支出金	1,266,131	11.7	1,158,123	11.8	108,008	9.3

（単位　金額：千円　構成比、比率：％）

款別＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
15 県支出金	665,699	6.1	718,568	7.3	△ 52,869	△ 7.4
16 財産収入	23,024	0.2	6,946	0.1	16,078	231.5
17 寄附金	1,049,004	9.7	793,695	8.1	255,309	32.2
18 繰入金	539,183	5.0	184,653	1.9	354,530	192.0
19 繰越金	428,680	4.0	449,370	4.6	△ 20,690	△ 4.6
20 諸収入	216,320	2.0	234,611	2.4	△ 18,291	△ 7.8
21 町債	698,500	6.5	468,900	4.8	229,600	49.0
歳入合計	10,825,415	100.0	9,843,181	100.0	982,234	10.0

当年度の歳入決算額は、10,825,415千円で、前年度と比較すると982,234千円（10.0％）増加している。

□　款別の歳入状況は次のとおりである。

■　１款　町　税

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	2,052,268	2,124,665	2,069,170	7,189	48,306	16,902
令和６年度　(B)	2,013,830	2,153,902	2,082,189	24,566	47,147	68,359
比較増減　(C)	38,438	△ 29,237	△ 13,019	△ 17,377	1,159	―
対前年度増減比(C/B)	1.9 %	△ 1.4 %	△ 0.6 %	△ 70.7 %	2.5 %	―

予算現額2,052,268千円に対して、調定額2,124,665千円、収入済額2,069,170千円、徴収率97.4%（前年度96.7%）である。前年度と比較すると、調定額で29,237千円（1.4%）減少し、収入済額は13,019千円（0.6%）減少している。

なお、本年度の不納欠損額は、7,189千円で、前年度と比較すると17,377千円（70.7%）減少している。

第５表　税目別収入状況

年度 / 税目	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
町民税	816,627	39.5	811,618	39.0	5,009	0.6
個人	729,874	35.3	728,666	35.0	1,208	0.2
法人	86,753	4.2	82,952	4.0	3,801	4.6
固定資産税	1,045,180	50.5	1,058,703	50.8	△ 13,523	△ 1.3
固定資産税	1,026,973	49.6	1,036,846	49.8	△ 9,873	△ 1.0
国有資産等所在市町村交付金	18,207	0.9	21,857	1.0	△ 3,650	△ 16.7
軽自動車税	77,286	3.7	77,257	3.7	29	0.0
町たばこ税	115,843	5.6	120,849	5.8	△ 5,006	△ 4.1
入湯税	14,234	0.7	13,762	0.7	472	3.4
都市計画税	0	0.0	0	0.0	0	―
合計	2,069,170	100.0	2,082,189	100.0	△ 13,019	△ 0.6

ア　町民税

調定額832,401千円に対して、収入済額816,627千円、徴収率98.11％である。収入済額の内訳は、個人分729,874千円、法人分86,753千円である。これを前年度と比較すると個人分1,208千円（0.2％）の増加、法人分3,801千円（4.6％）の増加となっている。

イ　固定資産税

調定額1,083,095千円に対して、収入済額1,045,180千円、徴収率96.50％である。収入済額を前年度と比較すると13,523千円（1.3％）の減少となっている。

ウ　軽自動車税

調定額79,091千円に対して、収入済額77,286千円、徴収率97.72％である。収入済額を前年度と比較すると29千円（0.04％）の微増となっている。

エ　町たばこ税

調定額、収入済額とも115,843千円である。前年度と比較すると5,006千円（4.1％）の減少となっている。

オ　入湯税

調定額、収入済額とも14,234千円である。前年度と比較すると472千円（3.4％）の増加となっている。

カ　都市計画税

調定額、収入済額ともに0円である。

■　２款　地方譲与税

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和７年度　(A)	85,135	84,457	84,457	0	△ 678
令和６年度　(B)	84,000	83,340	83,340	0	△ 660
比較増減　(C)	1,135	1,117	1,117	0	―
対前年度増減比(C/B)	1.4 ％	1.3 ％	1.3 ％	―	―

収入済額を前年度と比較すると1,117千円（1.3％）の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税18,974千円、自動車重量譲与税63,044千円及び森林環境譲与税2,439千円である。

■　３款　利子割交付金

区　分 年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和７年度　(A)	1,363	3,867	3,867	0	2,504
令和６年度　(B)	913	1,161	1,161	0	248
比較増減　(C)	450	2,706	2,706	0	―
対前年度増減比(C/B)	49.3　%	233.1　%	233.1　%	―	―

収入済額を前年度と比較すると2,706千円（233.1%）の増加となっている。

■　４款　配当割交付金

区　分 年　度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和７年度　(A)	24,923	24,324	24,324	0	△ 599
令和６年度　(B)	16,090	23,759	23,759	0	7,669
比較増減　(C)	8,833	565	565	0	―
対前年度増減比(C/B)	54.9　%	2.4　%	2.4　%	―	―

収入済額を前年度と比較すると565千円（2.4%）の増加となっている。

■　５款　株式等譲渡所得割交付金

区　分 年　度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和７年度　(A)	36,747	35,428	35,428	0	△ 1,319
令和６年度　(B)	12,789	31,408	31,408	0	18,619
比較増減　(C)	23,958	4,020	4,020	0	―
対前年度増減比(C/B)	187.3　%	12.8　%	12.8　%	―	―

収入済額を前年度と比較すると4,020千円（12.8%）の増加となっている。

■　６款　法人事業税交付金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	63,775	60,229	60,229	0	△ 3,546
令和６年度　(B)	55,405	71,084	71,084	0	15,679
比較増減　(C)	8,370	△ 10,855	△ 10,855	0	―
対前年度増減比(C/B)	15.1 %	△ 15.3 %	△ 15.3 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると10,855千円（15.3%）の減少となっている。

■　７款　地方消費税交付金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	463,940	463,638	463,638	0	△ 302
令和６年度　(B)	395,820	429,328	429,328	0	33,508
比較増減　(C)	68,120	34,310	34,310	0	―
対前年度増減比(C/B)	17.2 %	8.0 %	8.0 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると34,310千円（8.0%）の増加となっている。

■　８款　環境性能割交付金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	26,635	23,621	23,621	0	△ 3,014
令和６年度　(B)	27,704	25,190	25,190	0	△ 2,514
比較増減　(C)	△ 1,069	△ 1,569	△ 1,569	0	―
対前年度増減比(C/B)	△ 3.9 %	△ 6.2 %	△ 6.2 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると1,569千円（6.2%）の減少となっている。

■　９款　地方特例交付金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	7,615	7,355	7,355	0	△ 260
令和６年度　(B)	67,191	70,117	70,117	0	2,926
比較増減　(C)	△ 59,576	△ 62,762	△ 62,762	0	―
対前年度増減比(C/B)	△ 88.7 %	△ 89.5 %	△ 89.5 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると62,762千円（89.5%）の減少となっている。

■　１０款　地方交付税

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	2,972,855	2,979,621	2,979,621	0	6,766
令和６年度　(B)	2,847,156	2,842,449	2,842,449	0	△ 4,707
比較増減　(C)	125,699	137,172	137,172	0	―
対前年度増減比(C/B)	4.4 %	4.8 %	4.8 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると137,172千円（4.8%）の増加となっている。

■　１１款　交通安全対策特別交付金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	1,614	1,237	1,237	0	△ 377
令和６年度　(B)	1,600	1,318	1,318	0	△ 282
比較増減　(C)	14	△ 81	△ 81	0	―
対前年度増減比(C/B)	0.9 %	△ 6.1 %	△ 6.1 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると81千円（6.1%）の減少となっている。

■　１２款　分担金及び負担金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	14,698	14,127	14,127	0	0	△ 571
令和６年度　(B)	6,796	7,310	7,310	0	0	514
比較増減　(C)	7,902	6,817	6,817	0	0	―
対前年度増減比(C/B)	116.3 %	93.3 %	93.3 %	―	―	―

収入済額を前年度と比較すると6,817千円（93.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金8,105千円である。

■　１３款　使用料及び手数料

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	186,911	171,889	171,800	0	89	△ 15,111
令和６年度　(B)	180,590	159,749	159,662	0	87	△ 20,928
比較増減　(C)	6,321	12,140	12,138	0	2	―
対前年度増減比(C/B)	3.5 %	7.6 %	7.6 %	―	―	―

収入済額を前年度と比較すると12,138千円（7.6%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、漁港使用料11,284千円、駐車場使用料112,450千円、社会教育施設使用料7,691千円、戸籍住民基本台帳手数料6,022千円及びごみ処理手数料16,267千円である。

■　１４款　国庫支出金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和７年度　(A)	1,380,964	1,269,838	1,266,131	3,707	△ 114,833
令和６年度　(B)	1,271,641	1,236,818	1,158,123	78,695	△ 113,518
比較増減　(C)	109,323	33,020	108,008	△ 74,988	―
対前年度増減比(C/B)	8.6　%	2.7　%	9.3　%	―	―

収入済額を前年度と比較すると108,008千円（9.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金230,530千円、総務管理費補助金360,171千円及び商工費補助金338,621千円である。

■　１５款　県支出金

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和７年度　(A)	785,462	754,249	665,699	88,550	△ 119,763
令和６年度　(B)	826,239	779,751	718,568	61,183	△ 107,671
比較増減　(C)	△ 40,777	△ 25,502	△ 52,869	27,367	―
対前年度増減比(C/B)	△ 4.9　%	△ 3.3　%	△ 7.4　%	―	―

収入済額を前年度と比較すると52,869千円（7.4%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金248,943千円、社会福祉費補助金54,967千円、農業費補助金98,484千円及び水産業費補助金40,704千円である。

■　１６款　財産収入

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	6,679	23,024	23,024	0	16,345
令和６年度　(B)	5,442	6,946	6,946	0	1,504
比較増減　(C)	1,237	16,078	16,078	0	―
対前年度増減比(C/B)	22.7 %	231.5 %	231.5 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると16,078千円（231.5%）の増加となっている。
収入済額の主なものは、土地売払収入9,712千円である。

■　１７款　寄附金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	1,001,999	1,049,003	1,049,003	0	47,004
令和６年度　(B)	800,242	793,695	793,695	0	△ 6,547
比較増減　(C)	201,757	255,308	255,308	0	―
対前年度増減比(C/B)	25.2 %	32.2 %	32.2 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると255,308千円（32.2%）の増加となっている。
収入済額の主なものはふるさと納税1,044,946千円である。

■　１８款　繰入金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	539,184	539,183	539,183	0	△ 1
令和６年度　(B)	185,054	184,653	184,653	0	△ 401
比較増減　(C)	354,130	354,530	354,530	0	―
対前年度増減比(C/B)	191.4 %	192.0 %	192.0 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると354,530千円（192.0%）の増加となっている。
収入済額の主なものは、師崎港観光センター周辺整備運営事業基金繰入金の207,548千円である。

■　１９款　繰越金

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	428,680	428,680	428,680	0	0
令和６年度　(B)	449,369	449,370	449,370	0	1
比較増減　(C)	△ 20,689	△ 20,690	△ 20,690	0	―
対前年度増減比(C/B)	△ 4.6 %	△ 4.6 %	△ 4.6 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると20,690千円（4.6%）の減少となっている。

■　２０款　諸収入

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	222,842	216,411	216,321	0	90	△ 6,521
令和６年度　(B)	217,619	234,653	234,611	0	42	16,992
比較増減　(C)	5,223	△ 18,242	△ 18,290	0	48	―
対前年度増減比(C/B)	2.4 %	△ 7.8 %	△ 7.8 %	―	―	―

収入済額を前年度と比較すると18,291千円（7.8%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、地域公共交通確保維持改善事業費31,485千円、愛知県バス運行対策費25,950千円である。

■　２１款　町　債

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度　(A)	852,500	698,500	698,500	0	△ 154,000
令和６年度　(B)	482,800	468,900	468,900	0	△ 13,900
比較増減　(C)	369,700	229,600	229,600	0	―
対前年度増減比(C/B)	76.6 %	49.0 %	49.0 %	―	―

収入済額を前年度と比較すると229,600千円（49.0%）の増加となっている。

主な借入れは、師崎港観光センター周辺整備運営事業債350,700千円、観光施設整備事業債97,400千円及び消防施設整備事業債59,200千円である。

（3）歳　出

□　一般会計の歳出概要は次のとおりである。

・予 算 現 額　　111億5,678万9,000 円

・支 出 済 額　　102億7,754万5,444 円

・翌年度繰越額　　4億2,768万9,000 円

・不　用　額　　4億5,155万4,556 円

□　款別の歳出状況については、第６表のとおりである。

第６表　款別決算額の状況

（単位　金額：千円　構成比、比率：％）

年度 / 款別	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比　率
1　議　会　費	80,849	0.8	82,517	0.9	△ 1,668	△ 2.0
2　総　務　費	2,588,117	25.2	2,149,478	22.8	438,639	20.4
3　民　生　費	2,612,401	25.4	2,546,768	27.0	65,633	2.6
4　衛　生　費	826,984	8.0	861,611	9.2	△ 34,627	△ 4.0
5　労　働　費	3,250	0.0	3,222	0.0	28	0.9
6　農林水産業費	385,769	3.8	461,269	4.9	△ 75,500	△ 16.4
7　商　工　費	1,336,448	13.0	1,091,456	11.6	244,992	22.4
8　土　木　費	278,293	2.7	237,738	2.5	40,555	17.1
9　消　防　費	547,152	5.3	463,452	4.9	83,700	18.1
10　教　育　費	863,937	8.4	729,158	7.8	134,779	18.5
11　災害復旧費	5,846	0.1	25,793	0.3	△ 19,947	△ 77.3
12　公　債　費	748,499	7.3	762,039	8.1	△ 13,540	△ 1.8
13　諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	―
14　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	―
歳　出　合　計	10,277,545	100.0	9,414,501	100.0	863,044	9.2

当年度の歳出決算額は、10,277,545千円で、前年度と比較すると863,044千円（9.2％）の増加である。

□　節別に分類した歳出状況については、第７表のとおりである。

第７表　節別決算額の状況

（単位　金額：千円　構成比、比率：％）

年度 / 節別	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 報酬	306,655	3.0	239,344	2.5	67,311	28.1
2 給料	696,570	6.8	685,573	7.3	10,997	1.6
3 職員手当等	633,731	6.2	556,702	5.9	77,029	13.8
4 共済費	273,463	2.7	243,206	2.6	30,257	12.4
5 災害補償費	548	0.0	73	0.0	475	650.7
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報償費	52,755	0.5	52,654	0.6	101	0.2
8 旅費	10,525	0.1	8,852	0.1	1,673	18.9
9 交際費	325	0.0	382	0.0	△ 57	△ 14.9
10 需用費	347,122	3.4	340,513	3.6	6,609	1.9
11 役務費	169,788	1.7	148,231	1.6	21,557	14.5
12 委託料	1,500,694	14.6	1,202,716	12.8	297,978	24.8
13 使用料及び賃借料	157,704	1.5	128,978	1.4	28,726	22.3
14 工事請負費	1,244,690	12.1	894,875	9.5	349,815	39.1
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
16 公有財産購入費	164	0.0	2,136	0.0	△ 1,972	△ 92.3
17 備品購入費	52,060	0.5	20,405	0.2	31,655	155.1
18 負担金、補助及び交付金	2,046,391	19.9	2,149,820	22.8	△ 103,429	△ 4.8
19 扶助費	846,644	8.2	792,819	8.4	53,825	6.8
20 貸付金	15,300	0.1	15,300	0.2	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	390	0.0	4,049	0.0	△ 3,659	△ 90.4
22 償還金、利子及び割引料	769,699	7.5	848,600	9.0	△ 78,901	△ 9.3
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積立金	505,153	4.9	469,747	5.0	35,406	7.5
25 寄附金	388	0.0	0	0.0	388	皆増
26 公課費	840	0.0	887	0.0	△ 47	△ 5.3
27 繰出金	645,946	6.3	608,639	6.5	37,307	6.1
歳出合計	10,277,545	100.0	9,414,501	100.0	863,044	9.2

□　歳出決算額を性質別に分類すると、第８表のとおりである。

第８表　性質別決算額の状況

（単位　金額：千円　構成比、比率：％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	3,676,521	35.8	3,523,958	37.4	152,563	4.3
消費的経費	3,716,208	36.1	3,277,920	34.8	438,288	13.4
投資的経費	1,449,510	14.1	1,198,339	12.7	251,171	21.0
その他の経費	1,435,306	14.0	1,414,284	15.1	21,022	1.5
歳出合計	10,277,545	100.0	9,414,501	100.0	863,044	9.2

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度と比較すると4.3%増加している。消費的経費（物件費、補助費等、維持補修費）は、13.4%増加している。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、21.0%増加している。

□　款別の歳出状況は次のとおりである。

■　１款　議会費

年度＼区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	87,856	80,849	92.0	0	7,007
令和６年度　(B)	83,490	82,517	98.8	0	973
比較増減　(C)	4,366	△ 1,668	△ 6.8	0	—
対前年度増減比(C/B)	5.2 %	△ 2.0 %	—	—	—

支出済額を前年度と比較すると1,668千円（2.0%）減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬32,653千円である。

■　２款　総務費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	2,871,095	2,588,117	90.1	111,767	171,211
令和６年度　(B)	2,258,877	2,149,478	95.2	4,165	105,234
比較増減　(C)	612,218	438,639	△ 5.1	107,602	―
対前年度増減比(C/B)	27.1　%	20.4　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると438,639千円（20.4%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料461,236千円、標準準拠システム移行業務委託料113,256千円、海っ子バス運行委託料53,419千円、水道事業運営費補助金（離島分）39,968千円及び定額減税補足給付金（不足額給付）79,570千円である。

■　３款　民生費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	2,715,198	2,612,401	96.2	100	102,697
令和６年度　(B)	2,723,872	2,546,767	93.5	75,525	101,580
比較増減　(C)	△ 8,674	65,634	2.7	△ 75,425	―
対前年度増減比(C/B)	△ 0.3　%	2.6　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると65,634千円(2.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金203,942千円、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金297,550千円、後期高齢者医療特別会計繰出金86,979千円、介護保険特別会計繰出金289,481千円、介護給付費（訓練等給付含む）338,709千円及び児童手当242,965千円である。

■　４款　衛生費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	862,204	826,984	95.9	0	35,220
令和６年度　(B)	925,841	861,611	93.1	0	64,230
比較増減　(C)	△ 63,637	△ 34,627	2.8	0	—
対前年度増減比(C/B)	△ 6.9 %	△ 4.0 %	—	—	—

支出済額を前年度と比較すると34,627千円(4.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、知多厚生病院運営費補助金24,935千円、合併処理浄化槽設置事業補助金16,621千円、知多南部衛生組合分担金371,725千円、離島事業系ごみ収集運搬委託料21,183千円、知多南部広域環境組合分担金82,091千円及び離島し尿・汚泥運搬業務委託料38,462千円である。

■　５款　労働費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	3,288	3,250	98.8	0	38
令和６年度　(B)	3,234	3,222	99.6	0	12
比較増減　(C)	54	28	△ 0.8	0	—
対前年度増減比(C/B)	1.7 %	0.9 %	—	—	—

支出済額を前年度と比較すると28千円(0.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,707千円である。

■　６款　農林水産業費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	536,855	385,769	71.9	131,000	20,086
令和６年度　(B)	555,283	461,269	83.1	61,142	32,872
比較増減　(C)	△ 18,428	△ 75,500	△ 11.2	69,858	―
対前年度増減比(C/B)	△ 3.3　%	△ 16.4　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると75,500千円（16.4%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、県営経営体育成基盤整備事業負担金 25,000千円、機能保全工事設計業務委託料28,068千円及び漁業集落排水事業会計繰出金65,544千円である。

■　７款　商工費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	1,357,544	1,336,448	98.4	0	21,096
令和６年度　(B)	1,111,332	1,091,456	98.2	795	19,081
比較増減　(C)	246,212	244,992	0.2	△ 795	―
対前年度増減比(C/B)	22.2　%	22.4　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると244,992千円（22.4%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、地域応援クーポン券交付金43,937千円、内海観光センター建設工事110,206千円、師崎港観光センター事業運営業務委託料115,928千円、師崎港観光センター周辺整備事業建設工事812,060千円及び師崎港公衆便所整備工事44,031千円である。

■　８款　土木費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	299,759	278,293	92.8	0	21,466
令和６年度　(B)	243,911	237,738	97.5	0	6,173
比較増減　(C)	55,848	40,555	△ 4.7	0	―
対前年度増減比(C/B)	22.9 %	17.1 %	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると40,555千円(17.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、土木施設修繕料37,084千円、道路橋りょう維持補修工事32,764千円、橋りょう長寿命化修繕工事14,070千円及び港湾施設整備工事24,190千円である。

■　９款　消防費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	568,251	547,152	96.3	0	21,099
令和６年度　(B)	480,355	463,452	96.5	0	16,903
比較増減　(C)	87,896	83,700	△ 0.2	0	―
対前年度増減比(C/B)	18.3 %	18.1 %	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると83,700千円（18.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、知多南部消防組合分担金377,858千円、消防団員活動報酬13,638千円及び第１分団詰所新築工事51,073千円である。

■　１０款　教育費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	1,086,085	863,937	79.5	184,822	37,326
令和６年度　(B)	763,467	729,158	95.5	0	34,309
比較増減　(C)	322,618	134,779	△ 16.0	184,822	―
対前年度増減比(C/B)	42.3　%	18.5　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると134,779千円（18.5%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、賄材料費66,147千円、コンピュータ借上料22,627千円、中学校費：通学用バス運行業務委託料51,488千円、南知多中学校空調及び照明設備取替工事27,940千円及び篠島中学校改修工事31,742千円である。

■　１１款　災害復旧費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	5,852	5,846	99.9	0	6
令和６年度　(B)	25,907	25,793	99.6	0	114
比較増減　(C)	△ 20,055	△ 19,947	0.3	0	―
対前年度増減比(C/B)	△ 77.4　%	△ 77.3　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると19,947千円（77.3%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう施設災害復旧工事5,505千円である。

■　１２款　公債費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	752,942	748,499	99.4	0	4,443
令和６年度　(B)	763,674	762,039	99.8	0	1,635
比較増減　(C)	△ 10,732	△ 13,540	△ 0.4	0	―
対前年度増減比(C/B)	△ 1.4　%	△ 1.8　%	―	―	―

支出済額を前年度と比較すると13,540千円（1.8%）の減少となっている。

■　１３款　諸支出金

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	1	0	0.0	0	1
令和６年度　(B)	1	0	0.0	0	1
比較増減　(C)	0	0	0.0	0	―
対前年度増減比(C/B)	―　%	―　%	―	―	―

支出済額は、前年度と同じく0円である。

■　１４款　予備費

区分 / 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
令和７年度　(A)	9,859	0	0.0	0	9,859
令和６年度　(B)	9,046	0	0.0	0	9,046
比較増減　(C)	813	0	0.0	0	―
対前年度増減比(C/B)	9.0　%	―　%	―	―	―

予備費から充用した総額は、13,392千円である。

２　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	決算額				差引残額
		歳　入 ①	予算対比	歳　出 ②	執行率	①－②
	千 円	千 円	%	千 円	%	千 円
令和７年度　(A)	2,616,582	2,490,976	95.2	2,434,662	93.0	56,314
令和６年度　(B)	2,754,191	2,688,005	97.6	2,624,044	95.3	63,961
比較増減　(C)	△ 137,609	△ 197,029	△ 2.4	△ 189,382	△ 2.3	―
対前年度増減比(C/B)	△ 5.0　%	△ 7.3　%	―	△ 7.2　%	―	―

歳　入

収入済額を前年度と比較すると197,029千円（7.3%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税681,365千円及び県支出金1,521,230千円である。

歳　出

支出済額を前年度と比較すると189,382千円（7.2%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費1,498,222千円、国民健康保険事業費納付金896,845千円及び保健事業費21,663千円である。

第９表　国民健康保険税徴収状況年度別比較表

年度 ＼ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度		千円	千円	千円	千円	千円	%
	現年課税分	646,831	678,749	662,583	0	16,166	97.6
	滞納繰越分	10,672	50,267	18,782	5,186	26,299	37.4
	計	657,503	729,016	681,365	5,186	42,466	93.5
令和6年度		千円	千円	千円	千円	千円	%
	現年課税分	763,302	801,948	780,253	0	21,695	97.3
	滞納繰越分	11,371	49,833	11,273	9,711	28,849	22.6
	計	774,673	851,781	791,526	9,711	50,544	92.9

※端数処理により合計値が一致しない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	決算額				差引残額
		歳入 ①	予算対比	歳出 ②	執行率	①－②
	千円	千円	%	千円	%	千円
令和７年度 (A)	374,837	373,811	99.7	370,098	98.7	3,713
令和６年度 (B)	367,913	369,104	100.3	367,203	99.8	1,901
比較増減 (C)	6,924	4,707	△ 0.6	2,895	△ 1.1	―
対前年度増減比(C/B)	1.9 %	1.3 %	―	0.8 %	―	―

歳　入

収入済額を前年度と比較すると4,707千円（1.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料279,817千円及び繰入金86,978千円である。

歳　出

支出済額を前年度と比較すると2,895千円（0.8%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金363,366千円である。

(3) 介護保険特別会計

区分 / 年度	歳入歳出予算現額	決算額				差引残額
		歳入 ①	予算対比	歳出 ②	執行率	①－②
	千円	千円	%	千円	%	千円
令和７年度 (A)	2,055,093	2,019,128	98.2	2,016,817	98.1	2,311
令和６年度 (B)	2,059,319	2,043,040	99.2	1,951,543	94.8	91,497
比較増減 (C)	△ 4,226	△ 23,912	△ 1.0	65,274	3.3	―
対前年度増減比(C/B)	△ 0.2 %	△ 1.2 %	―	3.3 %	―	―

歳　入

収入済額を前年度と比較すると23,912千円（1.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、保険料384,701千円、国庫支出金459,499千円、支払基金交付金488,557千円、県支出金278,546千円及び繰入金306,851千円である。

歳　出

支出済額を前年度と比較すると65,274千円（3.3%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費1,795,879千円及び地域支援事業費101,191千円である。

３　財産

○公有財産（土地及び建物）

(1) 行政財産

本年度中の土地は12,291.5㎡の減少であり、令和8年3月末の地積は344,159.9㎡となっている。

建物の増加は5,305.2㎡、減少は4,522.9㎡であり、令和8年3月末の延面積は77,202.4㎡となっている。

(2) 普通財産

本年度中の土地の増加は12,070.4㎡、減少は367.4㎡であり、令和8年3月末の地積は258,740.5㎡となっている。

建物は4,522.8㎡の増加であり、令和8年3月末の延面積は25,063.3㎡となっている。

４　基金

各基金の令和７年度末現在高は次表のとおりである。

第１０表　基金運用状況

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
	千 円	千 円	千 円
財政調整基金	現　金　1,302,945 債　券　200,000	現　金　0 債　券　0	現　金　1,302,945 債　券　200,000
減債基金	2,381	3	2,384
高齢者福祉基金	23,737	65	23,802
都市計画事業基金	現　金　457,815 債　券　99,841	現　金　△ 14,142 債　券　0	現　金　443,673 債　券　99,841
中学校図書購入基金	50,000	0	50,000
公共施設等整備基金	現　金　675,521 債　券　100,000	現　金　104,421 債　券　100,000	現　金　779,942 債　券　200,000
森林環境譲与税基金	8,527	2,601	11,128
師崎港観光センター周辺整備運営事業基金	477,517	△ 206,556	270,961
国民健康保険事業安定化基金	84,699	232	84,931
介護給付費準備基金	211,702	20,654	232,356
合　　計	現　金　3,294,844 債　券　399,841	現　金　△ 92,722 債　券　100,000	現　金　3,202,122 債　券　499,841

５　水道事業会計

（1）業務実績

第１１表　業務実績年度別比較表

区　　分		７年度	６年度	比較増減	増 減 率
年度末給水人口		人	人	人	%
	半島部	12,128	12,405	△ 277	△ 2.2
	離島部	3,119	3,222	△ 103	△ 3.2
	計	15,247	15,627	△ 380	△ 2.4
年度末給水戸数		戸	戸	戸	%
	半島部	6,247	6,281	△ 34	△ 0.5
	離島部	1,737	1,764	△ 27	△ 1.5
	計	7,984	8,045	△ 61	△ 0.8
年間総給水量		㎥	㎥	㎥	%
	半島部	2,304,654	2,341,533	△ 36,879	△ 1.6
	離島部	609,027	592,409	16,618	2.8
	計	2,913,681	2,933,942	△ 20,261	△ 0.7
年間総有収水量		㎥	㎥	㎥	%
	半島部	1,947,683	1,948,523	△ 840	0.0
	離島部	470,757	455,041	15,716	3.5
	計	2,418,440	2,403,564	14,876	0.6
有収率		%	%	ポイント	
	半島部	84.51	83.22	1.29	—
	離島部	77.30	76.81	0.49	—
	全体	83.00	81.92	1.08	—

(2) 収益的収入及び支出

収　入　　698,951　千 円（税込み）　　（予算現額に対する割合　101.1%）

支　出　　640,052　千 円（税込み）　　（予算現額に対する割合　 93.9%）

第１２表　事業収支執行状況　　（ 税 抜 き ）

科目＼年度			7年度決算額	6年度決算額	増減率
			千 円	千 円	%
収入	営業収益	給水収益	467,721	462,060	1.2
		受託工事収益	0	0	－
		その他営業収益	25,603	15,835	61.7
		計	493,324	477,895	3.2
	営業外収益		158,710	157,039	1.1
	特別利益		0	0	－
	収入合計		652,034	634,934	2.7
支出	営業費用	配水及び給水費	311,030	334,836	△ 7.1
		受託工事費	0	0	－
		総係費	59,569	51,032	16.7
		減価償却費等	219,058	233,708	△ 6.3
		計	589,657	619,576	△ 4.8
	営業外費用		20,447	22,069	△ 7.3
	特別損失		14	0	皆増
	支出合計		610,118	641,645	△ 4.9
差引額			41,916	△ 6,711	7.6

第１３表　供給単価及び給水原価

（税抜き）

区　分	７年度	６年度	比較	
			増　減	増減率
供給単価	193円　40銭	192円　24銭	1円　16銭	0.60％
給水原価	219円　00銭	233円　20銭	△ 14円　20銭	△ 6.09％
差引	△ 25円　60銭	△ 40円　96銭	15円　36銭	―

※ 注１　供給単価（1㎥当たり円）　＝　給水収益 ／ 年間総有収水量

注２　給水原価（1㎥当たり円）　＝　（経常費用 ― 受託工事費等 ― 長期前受金戻入） ／ 年間総有収水量

1㎥の供給単価と給水原価との比較においては、25円60銭の損失であり、前年度と比較すると、1㎥当たりの収支は15円36銭改善した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度変動額25,086千円に、前年度繰越利益剰余金143,905千円を加算し、168,992千円となった。

(3) 資本的収入及び支出

収　入　548,367　千円（税込み）　（予算現額に対する割合　33.4％）

支　出　706,077　千円（税込み）　（予算現額に対する割合　38.9％）

差引額　△ 157,710　千円

第１４表　予算執行状況

（税込み）

科目＼年度		７年度決算額	６年度決算額	増減率
		千円	千円	%
収入	工事負担金	2,802	8,188	△ 65.8
	固定資産売却収入	0	0	－
	企業債	141,200	16,900	100.0
	補助金	404,365	62,848	543.4
	収入合計	548,367	87,936	523.6
支出	建設改良費	593,713	145,361	308.4
	企業債償還金	112,364	114,220	△ 1.6
	支出合計	706,077	259,581	172.0
差引額		△ 157,710	△ 171,645	－

資本的収入額が資本的支出額に不足する額157,710千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,927千円、当年度分損益勘定留保資金138,581千円及び建設改良積立金2,202千円で補てんした。

第１５表　企業債の概況

区分	６年度末残高	７年度借入額	７年度償還額	７年度末残高
	千円	千円	千円	千円
政府資金	285,259	0	46,607	238,652
地方公共団体金融機構資金	916,651	141,200	65,757	992,094
計	1,201,910	141,200	112,364	1,230,746

６　漁業集落排水事業会計

(1) 業務実績

第１６表　業務実績年度別比較表

普及状況

区　　分	７年度	６年度	比較増減	増 減 率
汚水処理区域面積	ha 33	ha 33	ha 0	% ―
行政区域内人口	人 15,072	人 15,455	人 △ 383	△ 2.5
処理区域内人口	人 1,570	人 1,627	人 △ 57	△ 3.5
普　及　率	% 10.42	% 10.53	% △ 0.11	△ 1.1
接 続 人 口	人 1,540	人 1,597	人 △ 57	△ 3.6
水 洗 化 率	% 98.09	% 98.16	% △ 0.07	△ 0.1
処理区域内世帯数	戸 593	戸 588	戸 5	0.9
接続世帯数	戸 759	戸 758	戸 1	0.1

排水量等

区　　分	７年度	６年度	比較増減	増 減 率
年間総排水量	m^3 196,909	m^3 201,299	m^3 △ 4,390	% △ 2.2
年間総有収水量	m^3 205,692	m^3 202,111	m^3 3,581	% 1.8
有収率	% 104.46	% 100.40	% 4.06	% 4.0
不明水量	m^3 △ 8,783	m^3 △ 812	m^3 △ 7,971	% ―
不明水率	% ―	% ―	% ―	% ―

(2) 収益的収入及び支出

収　入　　119,359　千 円（税込み）　　（予算現額に対する割合　101.8%）

支　出　　113,619　千 円（税込み）　　（予算現額に対する割合　 96.3%）

第１７表　事業収支執行状況　　（ 税 抜 き ）

科目＼年度			７年度決算額	６年度決算額	増　減　率
収入	営業収益	漁業集落排水施設使用料	千 円 27,989	千 円 27,429	% 2.0
		その他営業収益	1	12	△ 91.7
		計	27,990	27,441	2.0
	営業外収益		88,177	97,408	△ 9.5
	特別利益		－	－	－
	収入合計		116,167	124,849	△ 7.0
支出	営業費用	管渠費	4,817	4,978	△ 3.2
		処理場費	29,830	28,699	3.9
		総係費	20,586	18,635	10.5
		減価償却費等	51,274	74,079	△ 30.8
		計	106,507	126,391	△ 15.7
	営業外費用		5,012	4,005	25.1
	特別損失		16	1	1,500.0
	支出合計		111,535	130,397	△ 14.5
差引額			4,632	△ 5,548	△ 183.5

営業費用中総係費20,586,001円に充てるため、企業債1,400,000円を借り入れた。

当年度未処分利益剰余金は、当年度変動額4,632千円に、前年度繰越利益剰余金1,700千円を加算し、6,332千円となった。

(3) 資本的収入及び支出

収　　入　　56,483　千 円（税込み）　　（予算現額に対する割合　103.0%）

支　　出　　66,925　千 円（税込み）　　（予算現額に対する割合　97.1%）

差 引 額　　△ 10,442　千 円

第１８表　予算執行状況

（ 税 込 み ）

科目＼年度		7年度決算額	6年度決算額	増減率
		千 円	千 円	%
収入	分担金	210	210	0.0
	企業債	16,200	22,500	△ 28.0
	補助金	23,741	12,697	87.0
	他会計出資金	16,332	10,828	50.8
	収入合計	56,483	46,235	22.2
支出	建設改良費	36,150	39,451	△ 8.4
	企業債償還金	30,775	28,649	7.4
	支出合計	66,925	68,100	△ 1.7
差引額		△ 10,442	△ 21,865	△ 52.2

資本的収入額（前年度同意済分で当年度借入額4,000千円を除く）が資本的支出額に不足する額14,442千円は、消費税及び地方消費税資本的支出調整額2,413千円及び過年度分損益勘定留保資金12,029千円で補てんした。

第１９表　企業債の概況

区　　分	６年度末残高	７年度借入額	７年度償還額	７年度末残高
	千 円	千 円	千 円	千 円
政　府　資　金	147,654	6,100	21,791	131,963
地方公共団体 金融機構資金	62,378	0	6,759	55,619
愛　　知　　県	13,563	1,400	1,300	13,663
銀行（民間）	5,550	10,100	925	14,725
計	229,145	17,600	30,775	215,970